

■相次ぐ閣僚辞任について

11月11日、葉梨康弘法務大臣（茨城3区選出、当選6回、岸田派）が、武井俊輔外務副大臣（岸田派）のパーティで発した発言の責任をとり辞任しました。当該発言は日本の死刑制度や人の命そのものを軽んじたばかりでなく、「大臣になってもお金や票は集まらない」などと複数の会合で同様な発言を繰り返すなど、怒りを乗り越えて言葉もありません。

10月24日に山際大志郎前経済再生担当相が更迭されたばかりで、岸田総理の任命責任が問われるのは当然です。総理は現在外遊中のため、帰国後21日から始まる見通しの第2次補正予算審議は難航することが決定的です。物価高騰や急激な円安、コロナの第8波が発生したことにより、年末に向けて国民の生活は一層厳しさを増す中、岸田政権に対する国民の期待感は急速に低下しています（内閣支持率36%、自民党支持率33%、11/4-6読売新聞調べ）。このような状況では広島サミット前の解散総選挙も想定し、緊張感をもって活動に邁進したいと思います。

■第2次補正予算は30兆円規模に

11月8日に岸田内閣は令和4年度の第2次補正予算案を閣議決定しました。現下の物価高騰対策やコロナ対策に加え、賃上げ支援の拡充、経済安全保障対策費などを含む総額約30兆規模の予算案です。

一方、今回の補正予算案の財源のうち約23兆円は国債で賄われる計画です。令和4年度本予算および第1次補正予算で発行された新規国債と合わせると、令和4年度だけで

合計63兆円の国債を発行しており、我が国の年間税収約65兆円に匹敵します。

また、このところ膨張の一途を辿っている予備費についても本予算で5兆円、第1次補正で1.5兆円、さらに第2次補正でも4.7兆円計上される予定であり、国家の財政規律が非常に緩い状態になっていると言わざるを得ません。今回の補正予算審議では、現下の国民生活を支える財源を適切かつ大胆に確保できているか精査するとともに、国家の財政規律にも目をむけながら議論を深めてまいります。

■日本経済の現状と自己責任意識

現在受講している慶應義塾大学の社会人向け講座において、日本の経済環境、とりわけ中間所得者層の置かれている状況が大きく後退したというデータを目にすることがありました。衝撃的な内容でした。

具体的には、共稼ぎ世帯が1997年比60%増加しているにも関わらず、世帯収入自体は当時の水準以下であること。世帯収入300万円未満が31%、400万円未満が45%であること。2人以上世帯の30%、単身世帯の50%が貯蓄ゼロであることなどです。また経済面では、日本の一人あたりGDPは世界4位から26位へ大きく後退。世界の企業時価総額ランキングも平成のはじめには50社中32社が日本企業でしたが、現在は1社のみ。ユニコーン企業の数も米国369社、中国138社、インド32社、韓国10社に対して日本は5社のみ。書き連ねているだけでも頭が痛くなるような現在の日本は、既に先進国と胸を張って言え

る状態にはありません。

さらに深刻だと思ったのは国民意識の中に根深く広がる「自己責任意識」でした。国際比較調査グループ(ISSP)が行った調査「Role of the Government 2016」によると、国民が「政府の責任ではない」とした割合を次の各項目について調査したところ「病人が病院に行けるようにすること（一は政府の責任ではない）」が35カ国中1位、「高齢者のくらしを支援すること」は1位、「失業者のくらしを維持すること」は2位、「貧困世帯の大学生への支援」は1位。「家を持たない人にそれなりの家を与えること」は1位という結果だったそうです。

残酷なほどに自己責任意識が国民意識の中に広がっている事を示すデータを見た際には大変驚きました。また経済協力開発機構(OECD)の調査「Growing Unequal?」によれば、日本は給付で所得格差を小さくする力は21カ国中19位。課税で所得格差を小さくする力は21カ国中21位(最下位)でした。つまり日本は格差を是正できない国なのです。日本人がなぜこれほどまでに深刻な自己責任意識をもったのかについては、今後の政策通信の中でお伝えしていきたいと思いますが、その解決のカギとなるのは、給付と負担の見直しによる所得の再分配制度の抜本的強化であることは間違いありません。

衆議院議員 浅野 哲（あさのさとし）
茨城5区（日立、高萩、北茨城、東海）、
2期、国民民主党、内閣委員会 他
<https://asanosatoshi.com>